

国民健康保険事業特別会計

平成27年度国民健康保険事業特別会計決算額は

歳入	38,373,648,987円
歳出	38,897,905,870円
差引額	△524,256,883円

で、歳入歳出差引不足額は翌年度の繰上充用金で補てんしている。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		27年度 A	26年度 B	増 減 C A－B	増減率 C／B
予 算 現 額 D		41,217,338	36,022,455	5,194,883	14.4
歳 入 決 算 額 E		38,373,649	33,447,457	4,926,192	14.7
歳 出 決 算 額 F		38,897,906	34,336,266	4,561,640	13.3
実質収支額 (E-F) G		△524,257	△888,809	364,552	41.0
前年度実質収支額 H		△888,809	△1,129,400	240,591	21.3
単年度収支額 (G-H) I		364,552	240,591	123,961	51.5
予算執行率	歳入 E/D	93.1	92.9	0.2	
	歳出 F/D	94.4	95.3	△0.9	

本年度は、前年度に比べ歳入で49億2,619万2千円(14.7%)、歳出で45億6,164万円(13.3%)それぞれ増となり、実質収支額は5億2,425万7千円の赤字、単年度収支額は3億6,455万2千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

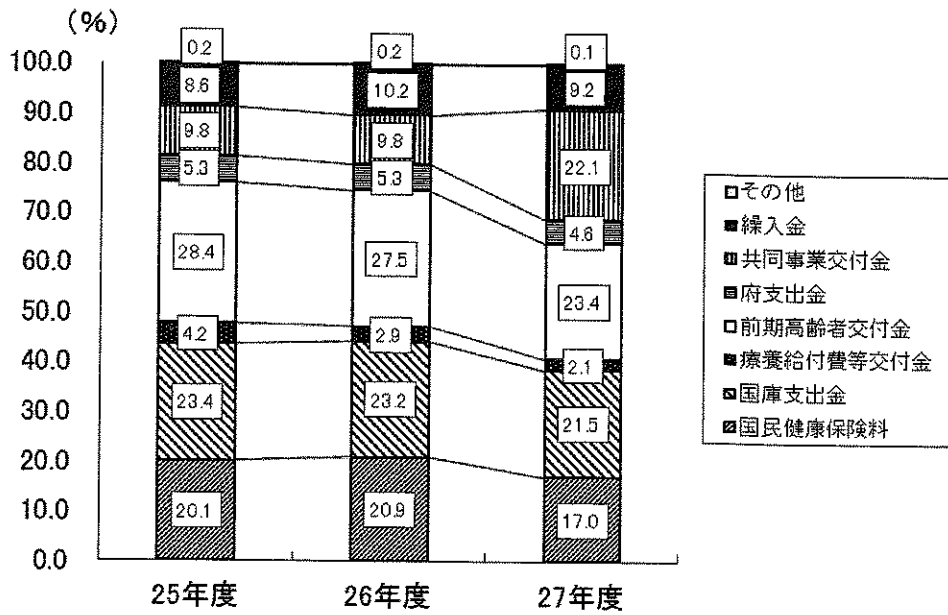
年度 款別区分	27年度	構成比	対前年度		26年度	25年度
			増減	増減率		
国民健康保険料	6,506,395	17.0	△465,392	△6.7	6,971,787	6,708,051
使用料及び 手数料	103	0.0	0	0.0	103	102
国庫支出金	8,246,756	21.5	479,630	6.2	7,767,126	7,822,443
療養給付費等 交付金	810,781	2.1	△171,543	△17.5	982,324	1,408,318
前期高齢者 交付金	8,988,141	23.4	△224,502	△2.4	9,212,643	9,494,838
府支出金	1,756,036	4.6	△22,201	△1.2	1,778,237	1,751,481
共同事業交付金	8,492,795	22.1	5,216,372	159.2	3,276,423	3,277,476
財産収入	100	0.0	4	4.2	96	107
繰入金	3,533,061	9.2	132,112	3.9	3,400,949	2,879,246
諸収入	39,481	0.1	△18,288	△31.7	57,769	72,173
歳入合計	38,373,649	100.0	4,926,192	14.7	33,447,457	33,414,235

【歳出】

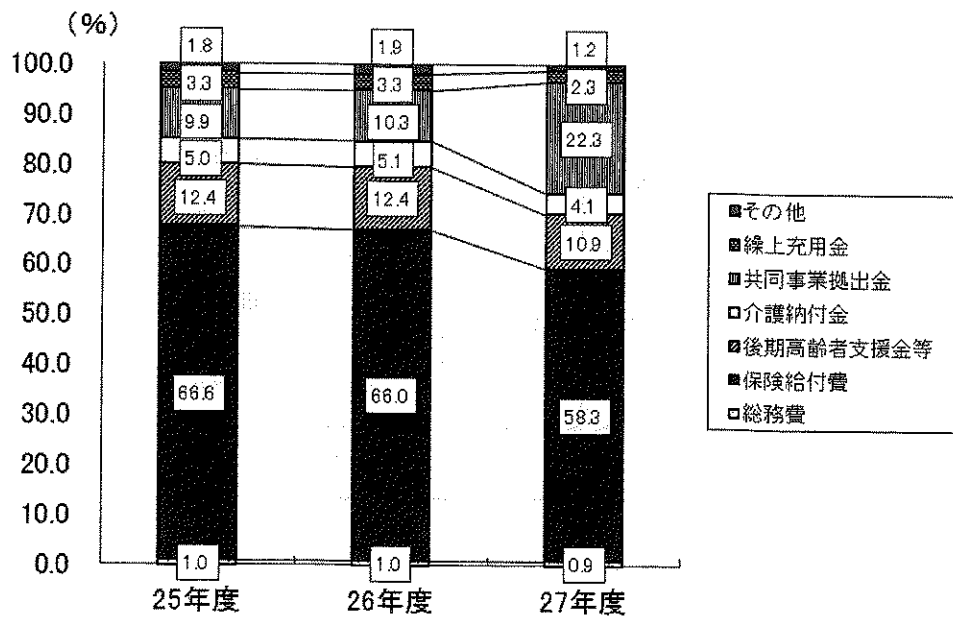
(単位：千円・%)

年度 款別区分	27年度	構成比	対前年度		26年度	25年度
			増減	増減率		
総務費	337,285	0.9	8,535	2.6	328,750	331,492
保険給付費	22,671,513	58.3	15,867	0.1	22,655,646	22,993,656
後期高齢者 支援金等	4,220,123	10.9	△55,277	△1.3	4,275,400	4,290,701
前期高齢者 納付金等	2,877	0.0	△467	△14.0	3,344	4,382
老人保健拠出金	148	0.0	0	0.0	148	158
介護納付金	1,609,509	4.1	△150,790	△8.6	1,760,299	1,736,190
共同事業拠出金	8,679,182	22.3	5,127,016	144.3	3,552,166	3,436,075
保健事業費	243,459	0.6	19,082	8.5	224,377	223,122
基金積立金	100	0.0	4	4.2	96	107
公債費	0	0.0	△249	皆減	249	1,099
諸支出金	244,901	0.6	△161,490	△39.7	406,391	396,761
繰上充用金	888,809	2.3	△240,591	△21.3	1,129,400	1,129,892
歳出合計	38,897,906	100.0	4,561,640	13.3	34,336,266	34,543,635

【歳入】主要款別比較構成図



【歳出】主要款別比較構成図



被保険者等の状況は次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

項 目		年 度	27 年度	対 前 年 度		26 年度	25 年度
				増 減	増減率		
全 市	世 帯 数		121,961	875	0.7	121,086	120,369
	人 口		268,755	△313	△0.1	269,068	269,759
国 民 健 康 保 険	世 帯 数		43,838	△1,164	△2.6	45,002	45,884
	被 保 険 者 数		74,192	△3,382	△4.4	77,574	80,146
	一 般 被 保 険 者		72,733	△2,353	△3.1	75,086	77,068
	退職被保険者等		1,459	△1,029	△41.4	2,488	3,078
国保加入 割 合	世 帯 数		35.9	△1.3	—	37.2	38.1
	被 保 険 者 数		27.6	△1.2	—	28.8	29.7
介護保険 該 当 者	世 帯 数		19,979	△923	△4.4	20,902	21,773
	第2号被保険者数		24,467	△1,413	△5.5	25,880	27,203

(注1) 介護保険該当者については、国民健康保険加入者総数の内数である。

(資料：健康保険課)

(注2) 世帯数等は各年度末現在の数字である。

本年度末の被保険者総数は74,192人で、前年度末に比べて3,382人(4.4%)の減となった。内訳は、一般被保険者で2,353人(3.1%)減の72,733人、退職被保険者等では平成26年度末で退職者医療制度への新規加入が廃止されたこと等により1,029人(41.4%)減の1,459人となった。

また、国保加入割合は、世帯数で1.3ポイント減の35.9%、被保険者数で1.2ポイント減の27.6%となった。

本年度中の被保険者の増減内訳は次のとおりである。

(単位：人)

(事 由)	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 離 脱	その他	合 計
年 度 中 増 A	1,884	7,534	411	388	0	2,803	13,020
(事 由)	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 加 入	その他	合 計
年 度 中 減 B	2,115	7,572	579	498	3,036	2,602	16,402
27 年度増減 A-B	△231	△38	△168	△110	△3,036	201	△3,382

(資料：健康保険課)

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額B	収入済額C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
27 年度 D	41,217,338	41,785,665	38,373,649	362,443	3,071,638	93.1	91.8
26 年度 E	36,022,455	37,027,901	33,447,457	361,793	3,240,917	92.9	90.3
増減 (D-E)F	5,194,883	4,757,764	4,926,192	650	△169,279	0.2	1.5
増減率 F/E	14.4	12.8	14.7	0.2	△5.2	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は383億7,364万9千円で、前年度に比べ49億2,619万2千円(14.7%)の増で、予算現額に対する収入率は0.2ポイント増の93.1%、調定額に対する収入率は1.5ポイント増の91.8%となった。

不納欠損額は3億6,244万3千円で、前年度に比べ65万円(0.2%)の増となり、収入未済額は1億6,927万9千円(5.2%)減の30億7,163万8千円となった。

歳入の款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

(単位：千円・%)

項 目	年 度	27 年度	対 前 年 度		26 年度	25 年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		6,687,504	△498,507	△6.9	7,186,011	6,914,235
(内)後期高齢者支援金等分		1,549,563	△186,817	△10.8	1,736,380	1,650,723
(内)介護納付金分		716,629	△36,030	△4.8	752,659	712,156
調 定 額		9,911,167	△636,293	△6.0	10,547,460	10,309,951
(内)後期高齢者支援金等分		2,252,949	△187,895	△7.7	2,440,844	2,362,834
(内)介護納付金分		978,974	△130,848	△11.8	1,109,822	1,048,269
収 入 済 額		6,506,395	△465,392	△6.7	6,971,787	6,708,051
(内)後期高齢者支援金等分		1,496,753	△183,451	△10.9	1,680,204	1,634,533
(内)介護納付金分		587,417	△119,425	△16.9	706,842	660,323
不 納 欠 損 額		362,443	650	0.2	361,793	336,087
(内)後期高齢者支援金等分		75,188	12,436	19.8	62,752	53,152
(内)介護納付金分		36,791	3,394	10.2	33,397	31,210
収 入 未 済 額		3,064,394	△171,753	△5.3	3,236,147	3,283,401
(内)後期高齢者支援金等分		685,960	△17,154	△2.4	703,114	679,541
(内)介護納付金分		356,759	△15,446	△4.1	372,205	358,494
収 入 率	対 調 定 額	65.4	△0.5	—	65.9	64.9
	(内)後期高齢者支援金等分	66.2	△2.4	—	68.6	69.0
	(内)介護納付金分	59.8	△3.7	—	63.5	62.8

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

現年分及び滞納繰越分の収入状況は次のとおりである。

現 年 分（後期高齢者支援金等分保険料、介護納付金分保険料を含む）（単位：千円・%）

項 目 \ 年 度	27 年度	対 前 年 度		26 年度	25 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	6,720,788	△581,032	△8.0	7,301,820	6,972,293
収 入 済 額	6,131,916	△509,527	△7.7	6,641,443	6,322,711
不 納 欠 損 額	0	0	—	0	0
収 入 未 済 額	608,749	△72,792	△10.7	681,541	666,032
収 入 率 （ 対 調 定 額 ）	90.9	0.2	—	90.7	90.4

（注）収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

滞 納 繰 越 分（後期高齢者支援金等分保険料、介護納付金分保険料を含む）（単位：千円・%）

項 目 \ 年 度	27 年度	対 前 年 度		26 年度	25 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	3,190,379	△55,261	△1.7	3,245,640	3,337,658
収 入 済 額	374,479	44,135	13.4	330,344	385,340
不 納 欠 損 額	362,443	650	0.2	361,793	336,087
収 入 未 済 額	2,455,645	△98,961	△3.9	2,554,606	2,617,369
収 入 率 （ 対 調 定 額 ）	11.7	1.6	—	10.1	11.5

（注）収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

本年度の国民健康保険料の改定においては、医療保険分では所得割で 0.1%の引き下げ、均等割で 20 円の引き上げ、平等割で 190 円の引き下げ、後期高齢者支援金等分では所得割で 0.37%、均等割で 640 円、平等割で 600 円の引き下げ、介護納付金分では所得割で 0.81%、均等割で 2,010 円の引き下げとなった。また、医療保険分の賦課限度額が 1 万円、後期高齢者支援金等分の賦課限度額が 1 万円、介護納付金分の賦課限度額が 2 万円、それぞれ引き上げられた。

収入済額は、前年度に比べ 4 億 6,539 万 2 千円(6.7%)減の 65 億 639 万 5 千円となり、収入未済額は前年度に比べ 1 億 7,175 万 3 千円(5.3%)減の 30 億 6,439 万 4 千円となった。

現年分の収入済額は前年度に比べ 5 億 952 万 7 千円(7.7%)減の 61 億 3,191 万 6 千円、収入未済額は 7,279 万 2 千円(10.7%)減の 6 億 874 万 9 千円となり、収入率は 0.2 ポイント増の 90.9%となった。

また、滞納繰越分では、収入済額が 4,413 万 5 千円(13.4%)増の 3 億 7,447 万 9 千円、収入未済額が 9,896 万 1 千円(3.9%)減の 24 億 5,564 万 5 千円、不納欠損額は 65 万円(0.2%)増の 3 億 6,244 万 3 千円となり、収入率は 1.6 ポイント増の 11.7%となった。

不納欠損件数等の状況は次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	年 度	27 年度	対 前 年 度		26 年度	25 年度
			増 減	増減率		
不納欠損 国保法第 110 条 による消滅時効	件数	4,481	△185	△4.0	4,666	4,132
	金額	362,443	650	0.2	361,793	336,087

(注) 国保法とは国民健康保険法をいう。

(資料：健康保険課)

不納欠損件数は前年度に比べ 185 件(4.0%)減の 4,481 件となり、不納欠損額は 65 万円(0.2%)増の 3 億 6,244 万 3 千円となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
27 年度 D	180	103	103	100.0
26 年度 E	180	103	103	100.0
増 減 (D-E) F	0	0	0	0.0
増減率 F/E	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 10 万 3 千円で、内容は諸証明手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
27 年度 D	8,439,387	8,246,756	8,246,756	100.0
26 年度 E	8,111,712	7,767,126	7,767,126	100.0
増 減 (D-E) F	327,675	479,630	479,630	0.0
増減率 F/E	4.0	6.2	6.2	—

収入済額は 82 億 4,675 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 7,963 万円(6.2%)の増となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対 前 年 度		26 年度	25 年度
		増 減	増減率		
療養給付費負担金	27 年度	268,152	7.2	3,719,700	3,783,763
介護納付金負担金	515,043	△48,253	△8.6	563,296	555,161
後期高齢者 支援金負担金	1,313,025	△4,540	△0.3	1,317,565	1,305,532
高額医療費 共同事業負担金	196,178	11,647	6.3	184,531	178,905
特定健康診査等 特負	27,804	△2,308	△7.7	30,112	27,362
普通調整交付金	2,087,614	232,322	12.5	1,855,292	1,868,062
特別調整交付金	119,240	22,610	23.4	96,630	102,360
高齢者医療制度 円滑運営事業費補助金	—	—	—	—	1,298
合 計	8,246,756	479,630	6.2	7,767,126	7,822,443

第4款 療養給付費等交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
27 年度 D	856,882	810,781	810,781	100.0
26 年度 E	1,162,287	982,324	982,324	100.0
増 減 (D-E) F	△305,405	△171,543	△171,543	0.0
増減率 F/E	△26.3	△17.5	△17.5	—

療養給付費等交付金は、退職被保険者等に係る保険給付費から保険料収入等を控除した残額について、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、収入済額は8億1,078万1千円で、前年度に比べ1億7,154万3千円(17.5%)の減となった。内訳は、現年度分の医療給付費分4億7,695万7千円、後期高齢者支援金分1億1,663万7千円、前期高齢者交付金の調整対象基準額等分1億9,466万9千円、過年度分の交付金の額の確定に伴う追加交付分2,251万8千円である。

第5款 前期高齢者交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
27 年度 D	8,988,141	8,988,141	8,988,141	100.0
26 年度 E	9,212,643	9,212,643	9,212,643	100.0
増 減 (D-E) F	△224,502	△224,502	△224,502	0.0
増減率 F/E	△2.4	△2.4	△2.4	—

前期高齢者交付金は、前期高齢者(65歳以上75歳未満)の給付費及び後期高齢者支援金に係る交付金で、収入済額は89億8,814万1千円で、前年度に比べ2億2,450万2千円(2.4%)の減となった。

第6款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
27 年度 D	2,381,076	1,756,036	1,756,036	100.0
26 年度 E	1,956,611	1,778,237	1,778,237	100.0
増 減 (D-E) F	424,465	△22,201	△22,201	0.0
増減率 F/E	21.7	△1.2	△1.2	—

府支出金は、府内市町村の保険者間の財政調整等を行うための都道府県財政調整交付金や、1件当たり80万円以上の高額医療費について保険者が支出する高額医療費拠出金に対する負担金等で、収入済額は17億5,603万6千円で、前年度に比べ2,220万1千円(1.2%)の減となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	27 年度	対 前 年 度		26 年度	25 年度
		増 減	増減率		
高額医療費共同事業負担金	196,178	11,647	6.3	184,531	178,905
特定健康診査等負担金	28,334	△1,778	△5.9	30,112	27,362
事業助成補助金	10,043	△302	△2.9	10,345	9,823
地方単独事業補助金	27,968	△1,196	△4.1	29,164	28,226
都道府県財政調整交付金	1,493,513	△30,572	△2.0	1,524,085	1,507,165
合 計	1,756,036	△22,201	△1.2	1,778,237	1,751,481

第7款 共同事業交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
27 年度 D	9,676,670	8,492,795	8,492,795	100.0
26 年度 E	3,801,830	3,276,423	3,276,423	100.0
増 減 (D-E) F	5,874,840	5,216,372	5,216,372	0.0
増減率 F/E	154.5	159.2	159.2	—

収入済額は84億9,279万5千円で、前年度に比べ52億1,637万2千円(159.2%)の増となった。これは主に、本年度から保険財政共同安定化事業に係る対象医療費が拡大されたことによるものである。

内訳は、保険財政共同安定化事業交付金が77億3,189万9千円、1件当たり80万円を超える高額医療費の発生による影響を緩和するための高額医療費共同事業交付金が7億6,089万6千円である。

第8款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
27 年度 D	200	100	100	100.0
26 年度 E	200	96	96	100.0
増 減 (D-E) F	0	4	4	0.0
増減率 F/E	0.0	4.2	4.2	—

収入済額は10万円で、国民健康保険出産費資金貸付基金利子収入である。

第9款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
27 年度 D	3,539,034	3,533,061	3,533,061	100.0
26 年度 E	3,415,466	3,400,949	3,400,949	100.0
増 減 (D-E) F	123,568	132,112	132,112	0.0
増減率 F/E	3.6	3.9	3.9	—

収入済額は35億3,306万1千円で、前年度に比べ1億3,211万2千円(3.9%)の増となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	27 年度	対 前 年 度		26 年度	25 年度
			増 減	増減率		
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金		1,930,800	479,311	33.0	1,451,489	1,199,920
職 員 給 与 費 等 繰 入 金		388,426	17,144	4.6	371,282	359,923
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金		106,027	8,543	8.8	97,484	109,200
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金		507,112	135,497	36.5	371,615	289,591
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金		600,696	△508,383	△45.8	1,109,079	920,612
合 計		3,533,061	132,112	3.9	3,400,949	2,879,246

第10款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 未 済 額	収入率 C/B
27 年 度 D	648,264	46,725	39,481	7,244	84.5
26 年 度 E	1,175,515	62,540	57,769	4,771	92.4
増 減 (D-E) F	△527,251	△15,815	△18,288	2,473	△7.9
増減率 F/E	△44.9	△25.3	△31.7	51.8	—

収入済額は3,948万1千円で、前年度に比べ1,828万8千円(31.7%)の減となった。内訳は、国民健康保険法第64条に係る第三者納付金、同法第65条に係る返納金、指定公費収入等の雑入が3,733万9千円、延滞金が203万9千円、歳計現金に対する預金利子が10万3千円である。

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
27 年度 D	41,217,338	38,897,906	94.4	0	2,319,432	5.6
26 年度 E	36,022,455	34,336,266	95.3	0	1,686,189	4.7
増減 (D-E)F	5,194,883	4,561,640	△0.9	0	633,243	0.9
増減率 F/E	14.4	13.3	—	—	37.6	—

支出済額は388億9,790万6千円で、前年度に比べ45億6,164万円(13.3%)の増となり、予算現額に対する執行率は94.4%である。不用額は23億1,943万2千円で、主なものは、保険給付費で11億3,193万7千円、共同事業拠出金で9億9,777万4千円などである。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
27 年度 D	395,064	337,285	85.4	0	57,779	14.6
26 年度 E	377,864	328,750	87.0	0	49,114	13.0
増減 (D-E)F	17,200	8,535	△1.6	0	8,665	1.6
増減率 F/E	4.6	2.6	—	—	17.6	—

支出済額は3億3,728万5千円で、前年度に比べ853万5千円(2.6%)の増となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	27 年度	対 前 年 度		26 年度	25 年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		263,120	△8,421	△3.1	271,541	255,621
人 件 費		166,733	△7,035	△4.0	173,768	168,206
その他総務管理費		96,387	△1,386	△1.4	97,773	87,415
徴 収 費		52,705	1,968	3.9	50,737	52,351
運 営 協 議 会 費		314	1	0.3	313	310
趣 旨 普 及 費		21,146	14,987	243.3	6,159	23,210
合 計		337,285	8,535	2.6	328,750	331,492

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
27年度 D	23,803,450	22,671,513	95.2	0	1,131,937	4.8
26年度 E	23,906,386	22,655,646	94.8	0	1,250,740	5.2
増減 (D-E)F	△102,936	15,867	0.4	0	△118,803	△0.4
増減率 F/E	△0.4	0.1	—	—	△9.5	—

支出済額は226億7,151万3千円で、前年度に比べ1,586万7千円(0.1%)の増となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	27年度	対前年度		26年度	25年度
		増 減	増減率		
療 養 諸 費	19,971,798	△190,072	△0.9	20,161,870	20,394,930
高 額 療 養 費	2,483,605	192,522	8.4	2,291,083	2,376,399
移 送 費	0	△62	皆減	62	0
出産育児諸費	159,093	12,821	8.8	146,272	165,796
葬 祭 諸 費	13,650	210	1.6	13,440	14,280
精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	43,367	448	1.0	42,919	42,251
合 計	22,671,513	15,867	0.1	22,655,646	22,993,656

第3款 後期高齢者支援金等

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
27年度 D	4,220,124	4,220,123	100.0	0	1	0.0
26年度 E	4,275,402	4,275,400	100.0	0	2	0.0
増減 (D-E)F	△55,278	△55,277	0.0	0	△1	0.0
増減率 F/E	△1.3	△1.3	—	—	△50.0	—

後期高齢者支援金は、医療保険者(国民健康保険)が後期高齢者医療制度の財源として、国民健康保険被保険者人数等に応じて社会保険診療報酬支払基金に拠出するもので、保険料(後期高齢者支援金等)や国庫支出金などで賄われている。

支出済額は42億2,012万3千円で、前年度に比べ5,527万7千円(1.3%)の減となった。

第4款 前期高齢者納付金等

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
27 年度 D	2,879	2,877	99.9	0	2	0.1
26 年度 E	3,346	3,344	99.9	0	2	0.1
増減 (D-E)F	△467	△467	0.0	0	0	0.0
増減率 F/E	△14.0	△14.0	—	—	0.0	—

支出済額は287万7千円で、前年度に比べ46万7千円(14.0%)の減となった。

第5款 老人保健拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
27 年度 D	148	148	100.0	0	0	0.0
26 年度 E	148	148	100.0	0	0	0.0
増減 (D-E)F	0	0	0.0	0	0	0.0
増減率 F/E	0.0	0.0	—	—	0.0	—

支出済額は、前年度と同額の14万8千円であった。

第6款 介護納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
27 年度 D	1,609,510	1,609,509	100.0	0	1	0.0
26 年度 E	1,760,299	1,760,299	100.0	0	0	0.0
増減 (D-E)F	△150,789	△150,790	0.0	0	1	0.0
増減率 F/E	△8.6	△8.6	—	—	皆増	—

介護納付金は、医療保険者(国民健康保険)が、国民健康保険被保険者のうち介護保険の第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の人数に応じて、社会保険診療報酬支払基金に拠出するもので、保険料(介護納付金分)や国庫支出金などで賄われている。

支出済額は16億950万9千円で、前年度に比べ1億5,079万円(8.6%)の減となった。

第7款 共同事業拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
27 年度 D	9,676,956	8,679,182	89.7	0	997,774	10.3
26 年度 E	3,802,273	3,552,166	93.4	0	250,107	6.6
増減 (D-E)F	5,874,683	5,127,016	△3.7	0	747,667	3.7
増減率 F/E	154.5	144.3	—	—	298.9	—

支出済額は86億7,918万2千円で、前年度に比べ51億2,701万6千円(144.3%)の増となった。

第8款 保健事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
27 年度 D	254,878	243,459	95.5	0	11,419	4.5
26 年度 E	236,880	224,377	94.7	0	12,503	5.3
増減 (D-E)F	17,998	19,082	0.8	0	△1,084	△0.8
増減率 F/E	7.6	8.5	—	—	△8.7	—

支出済額は2億4,345万9千円で、前年度に比べ1,908万2千円(8.5%)の増となった。

第9款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
27 年度 D	200	100	50.0	0	100	50.0
26 年度 E	200	96	48.0	0	104	52.0
増減 (D-E)F	0	4	2.0	0	△4	△2.0
増減率 F/E	0.0	4.2	—	—	△3.8	—

支出済額は10万円で、国民健康保険出産費資金貸付基金への利子積立金である。

第10款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
27 年度 D	3,000	0	0.0	0	3,000	100.0
26 年度 E	3,000	249	8.3	0	2,751	91.7
増 減(D-E)F	0	△249	△8.3	0	249	8.3
増減率 F/E	0.0	皆減	—	—	9.1	—

本年度の公債費の支出はなかった。

第11款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
27 年度 D	262,320	244,901	93.4	0	17,419	6.6
26 年度 E	427,257	406,391	95.1	0	20,866	4.9
増 減(D-E)F	△164,937	△161,490	△1.7	0	△3,447	1.7
増減率 F/E	△38.6	△39.7	—	—	△16.5	—

支出済額は2億4,490万1千円で、前年度に比べ1億6,149万円(39.7%)の減となった。

第12款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

第13款 繰 上 充 用 金

本年度の支出済額は8億8,880万9千円で、前年度の歳入歳出差引不足額を補てんしたものである。

財 産 区 特 別 会 計

平成27年度財産区特別会計決算額は次のとおりである。

歳 入	1, 5 5 3, 1 1 1 円
歳 出	1, 5 5 3, 1 1 1 円
差 引 額	0 円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		27 年 度 A	26 年 度 B	増 減 C A－B	増減率 C／B
予 算 現 額 D		4,668	3,284	1,384	42.1
歳 入 決 算 額 E		1,553	254	1,299	511.4
歳 出 決 算 額 F		1,553	254	1,299	511.4
実質収支額 (E-F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額 (G-H) I		0	0	0	—
予算執行率	歳 入 E/D	33.3	7.7	25.6	
	歳 出 F/D	33.3	7.7	25.6	

本年度は、前年度に比べ歳入歳出とも129万9千円(511.4%)の増となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額B	収入済額C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
27 年度 D	4,668	1,553	1,553	33.3	100.0
26 年度 E	3,284	254	254	7.7	100.0
増減(D-E) F	1,384	1,299	1,299	25.6	0.0
増減率 F/E	42.1	511.4	511.4	—	—

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / B
27 年度 D	3,154	142	142	100.0
26 年度 E	3,154	158	158	100.0
増減(D-E) F	0	△16	△16	0.0
増減率 F/E	0.0	△10.1	△10.1	—

収入済額は、前年度に比べ1万6千円(10.1%)減の14万2千円となった。

収入済額の内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分			収 入 済 額	収 入 内 訳
財産区 基金収入	財産運用収入	基金利子	48	財産区基金利子
	基金繰入金	財産区基金繰入金	94	財産区基金繰入金
合 計			142	

基金繰入金9万4千円は、全財産区共通経費として、財産区基金から本会計へ繰り入れられたものである。

第2款 地区財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / B
27 年度 D	1,514	1,411	1,411	100.0
26 年度 E	130	96	96	100.0
増減(D-E) F	1,384	1,315	1,315	0.0
増減率 F/E	1,064.6	1,369.8	1,369.8	—

収入済額は、前年度に比べ131万5千円(1,369.8%)増の141万1千円となった。

収入済額の内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 入 済 額	収 入 内 訳	
		基金利子 及び配当金	財産区基金 繰 入 金
万 願 寺 財 産 区 収 入	246	20	226
亀 井 財 産 区 収 入	46	46	—
黒 谷 財 産 区 収 入	13	13	—
垣 内 財 産 区 収 入	16	16	—
楽 音 寺 財 産 区 収 入	1,090	—	1,090
合 計	1,411	95	1,316

万願寺地区公共事業（紀功碑用地掘改修事業）のため万願寺地区財産区基金から 22 万 6 千円、楽音寺地区公共事業（会館防災倉庫等整備事業）のため楽音寺地区財産区基金から 109 万円、それぞれ本会計へ繰り入れられた。

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
27年度 D	4,668	1,553	33.3	0	3,115	66.7
26年度 E	3,284	254	7.7	0	3,030	92.3
増減(D-E) F	1,384	1,299	25.6	0	85	△25.6
増減率 F/E	42.1	511.4	—	—	2.8	—

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 財 産 区 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
27年度 D	1,654	142	8.6	0	1,512	91.4
26年度 E	1,654	158	9.6	0	1,496	90.4
増減(D-E) F	0	△16	△1.0	0	16	1.0
増減率 F/E	0.0	△10.1	—	—	1.1	—

支出済額は、前年度に比べ 1 万 6 千円(10.1%)減の 14 万 2 千円となった。

支出済額の内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		支 出 済 額	支 出 内 訳
財産区費	総 務 費	94	全財産区共通経費等
	基金積立金	48	財産区基金の利子積立金
合 計		142	

第2款 地 区 財 産 区 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
27年度 D	1,514	1,411	93.2	0	103	6.8
26年度 E	130	96	73.8	0	34	26.2
増減(D-E) F	1,384	1,315	19.4	0	69	△19.4
増減率 F/E	1,064.6	1,369.8	—	—	202.9	—

支出済額は、前年度に比べ131万5千円（1,369.8%）増の141万1千円となった。

支出済額の内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額	支 出 内 訳	
		基金積立金	一般会計繰出金
万願寺財産区費	246	20	226
亀井財産区費	46	46	—
黒谷財産区費	13	13	—
垣内財産区費	16	16	—
楽音寺財産区費	1,090	—	1,090
合 計	1,411	95	1,316

一般会計繰出金については、万願寺地区紀功碑用地塀改修事業及び楽音寺地区会館防災倉庫等整備事業の地区公共事業交付金として当該地区に支出するために、一般会計へ繰り出されたものである。

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

介護保険事業特別会計

平成27年度介護保険事業特別会計決算額は

歳入	21,892,103,609 円
歳出	21,700,216,507 円
差引額	191,887,102 円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		27年度 A	26年度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		23,080,706	21,050,345	2,030,361	9.6
歳 入 決 算 額 E		21,892,104	20,850,906	1,041,198	5.0
歳 出 決 算 額 F		21,700,217	20,615,976	1,084,241	5.3
実質収支額 (E-F) G		191,887	234,930	△ 43,043	△ 18.3
前年度実質収支額 H		234,930	4,005	230,925	5,765.9
単年度収支額 (G-H) I		△ 43,043	230,925	△ 273,968	△ 118.6
予算執行率	歳入 E/D	94.9	99.1	△ 4.2	
	歳出 F/D	94.0	97.9	△ 3.9	

本年度は、前年度に比べ歳入で10億4,119万8千円(5.0%)、歳出で10億8,424万1千円(5.3%)それぞれ増となり、実質収支額は1億9,188万7千円の黒字となったが、単年度収支額は4,304万3千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

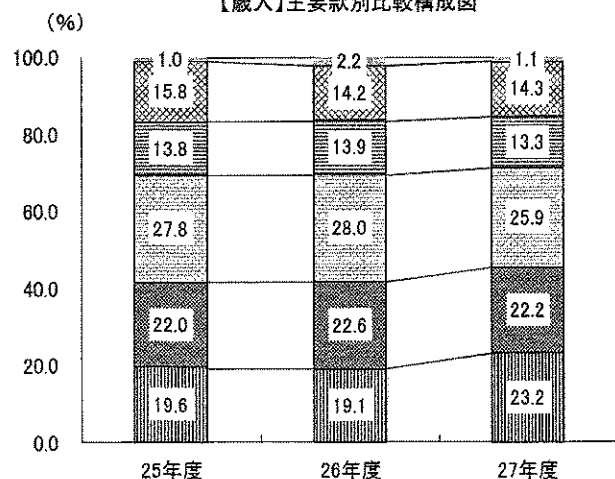
款別区分	年度	27年度	構成比	対前年度		26年度	25年度
				増減	増減率		
介護保険料		5,084,592	23.2	1,115,484	28.1	3,969,108	3,832,471
使用料及び手数料		14	0.0	△ 4	△ 22.2	18	18
国庫支出金		4,848,220	22.2	129,051	2.7	4,719,169	4,283,707
支払基金交付金		5,679,145	25.9	△ 155,026	△ 2.7	5,834,171	5,417,698
府支出金		2,916,858	13.3	21,798	0.8	2,895,060	2,700,308
財産収入		237	0.0	0	0.0	237	808
繰入金		3,124,857	14.3	157,948	5.3	2,966,909	3,086,021
諸収入		3,251	0.0	854	35.6	2,397	8,114
繰越金		234,930	1.1	230,925	5,765.9	4,005	110,152
市債		—	—	△ 459,832	皆減	459,832	68,709
歳入合計		21,892,104	100.0	1,041,198	5.0	20,850,906	19,508,006

【歳出】

(単位：千円・%)

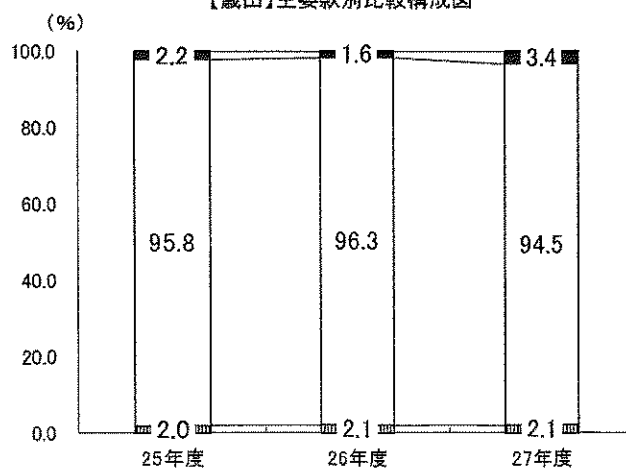
款別区分	年度	27年度	構成比	対前年度		26年度	25年度
				増減	増減率		
総務費		447,501	2.1	7,673	1.7	439,828	400,205
保険給付費		20,508,675	94.5	659,459	3.3	19,849,216	18,675,771
地域支援事業費		298,660	1.4	△ 19,271	△ 6.1	317,931	312,984
特別対策事業費		34	0.0	7	25.9	27	21
基金積立金		140,359	0.6	140,122	59,123.2	237	808
公債費		176,181	0.8	176,181	皆増	—	—
諸支出金		128,807	0.6	120,070	1,374.3	8,737	114,212
歳出合計		21,700,217	100.0	1,084,241	5.3	20,615,976	19,504,001

【歳入】主要款別比較構成図



■介護保険料 ■国庫支出金 ■支払基金交付金 ■府支出金 ■繰入金 ■その他

【歳出】主要款別比較構成図



■総務費 ■保険給付費 ■地域支援事業費・その他

介護保険事業における被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：人・件・%)

項 目	年 度	27 年度	対前年度		26 年度
			増 減	増減率	
人 口	A	268,755	△ 313	△ 0.1	269,068
第 1 号 被 保 険 者 数	B	72,942	1,445	2.0	71,497
前期高齢者 65 以上 75 歳未満		39,343 (53.9%)	△ 437	△ 1.1	39,780 (55.6%)
後期高齢者 75 歳以上		33,599 (46.1%)	1,882	5.9	31,717 (44.4%)
高齢化率	B/A	27.1	0.5	—	26.6
第 2 号 被 保 険 者 数		89,677	△ 208	△ 0.2	89,885
要介護・要支援認定申請件数		16,211	343	2.2	15,868
転 入 申 請		168	△ 68	△ 28.8	236
新規 申 請		3,618	△ 295	△ 7.5	3,913
更新・変更 申 請		12,425	706	6.0	11,719
要介護・要支援認定者数		15,205	661	4.5	14,544
要 支 援 1		2,811 (18.5%)	82	3.0	2,729 (18.8%)
要 支 援 2		2,321 (15.2%)	150	6.9	2,171 (14.9%)
要 介 護 1		2,573 (16.9%)	220	9.3	2,353 (16.2%)
要 介 護 2		2,474 (16.3%)	42	1.7	2,432 (16.7%)
要 介 護 3		1,826 (12.0%)	103	6.0	1,723 (11.9%)
要 介 護 4		1,638 (10.8%)	78	5.0	1,560 (10.7%)
要 介 護 5		1,562 (10.3%)	△ 14	△ 0.9	1,576 (10.8%)
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		9,582	592	6.6	8,990
施設介護サービス受給者数		1,453	33	2.3	1,420
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		743	13	1.8	730

(注1) 人口等は各年度末現在数、(%)は構成比率を示す。

(資料：介護保険課)

(注2) 第2号被保険者数は、40歳以上65歳未満の人口である。

本年度末の第1号被保険者数(65歳以上)は72,942人で、前年度に比べ1,445人(2.0%)の増となった。高齢化率は前年度に比べ0.5ポイント増の27.1%となった。また、第2号被保険者数は89,677人で、前年度に比べ208人(0.2%)の減となった。

要介護・要支援認定申請件数は、前年度と比べて343件(2.2%)の増となった。

要介護・要支援認定者数は合計15,205人で、前年度に比べて661人(4.5%)の増となった。

介護サービスの受給者数は11,778人で前年度に比べ638人(5.7%)の増となった。介護サービスの受給状況は居宅介護(介護予防)サービス受給者数が9,582人で前年度に比べ592人(6.6%)、施設介護サービス受給者数が1,453人で33人(2.3%)、地域密着型(介護予防)サービス受給者数が743人で13人(1.8%)それぞれ増となった。

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
27 年度 D	23,080,706	22,151,643	21,892,104	50,042	217,274	94.9	98.8
26 年度 E	21,050,345	21,103,409	20,850,906	51,209	207,076	99.1	98.8
増減(D-E) F	2,030,361	1,048,234	1,041,198	△ 1,167	10,198	△ 4.2	0.0
増減率 F/E	9.6	5.0	5.0	△ 2.3	4.9	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は218億9,210万4千円で、前年度に比べ10億4,119万8千円(5.0%)の増となり、予算現額に対する収入率は4.2ポイント減の94.9%、調定額に対する収入率は前年度と同じく98.8%となった。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 介護保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率
27 年度 D	5,179,286	5,343,863	5,084,592	49,966	217,081	95.0
26 年度 E	3,939,084	4,221,336	3,969,108	51,209	206,802	93.9
増減(D-E) F	1,240,202	1,122,527	1,115,484	△ 1,243	10,279	1.1
増減率 F/E	31.5	26.6	28.1	△ 2.4	5.0	—

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

介護保険料は、第1号被保険者(65歳以上)から徴収した保険料収入であり、収入済額は50億8,459万2千円で、前年度に比べ11億1,548万4千円(28.1%)の増となった。

不納欠損額は4,996万6千円で、前年度に比べ124万3千円(2.4%)の減、収入未済額は2億1,708万1千円で、前年度に比べ1,027万9千円(5.0%)の増となり、収入率は1.1ポイント増の95.0%となった。

第1号被保険者の保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	27 年度	対前年度		26 年度	25 年度
			増 減	増減率		
調 定 額	現 年 分	5,343,863	1,122,527	26.6	4,221,336	4,084,511
	特 別 徴 収	5,137,707	1,127,211	28.1	4,010,496	3,877,785
	普 通 徴 収	4,539,627	1,032,994	29.5	3,506,633	3,377,015
	滞 納 繰 越 分	598,080	94,217	18.7	503,863	500,770
	滞 納 繰 越 分	206,156	△ 4,684	△ 2.2	210,840	206,726
収 入 済 額	現 年 分	5,084,592	1,115,484	28.1	3,969,108	3,832,471
	特 別 徴 収	5,057,464	1,116,224	28.3	3,941,240	3,808,359
	普 通 徴 収	4,546,711	1,034,705	29.5	3,512,006	3,381,979
	滞 納 繰 越 分	510,753	81,519	19.0	429,234	426,380
	滞 納 繰 越 分	27,128	△ 740	△ 2.7	27,868	24,112
不 納 欠 損 額	現 年 分	49,966	△ 1,243	△ 2.4	51,209	45,755
	特 別 徴 収	0	0	0	0	0
	普 通 徴 収	0	0	0	0	0
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	0
	滞 納 繰 越 分	49,966	△ 1,243	△ 2.4	51,209	45,755
収 入 未 済 額	現 年 分	217,081	10,279	5.0	206,802	211,765
	特 別 徴 収	87,995	12,976	17.3	75,019	74,862
	普 通 徴 収	0	0	—	0	0
	滞 納 繰 越 分	87,995	12,976	17.3	75,019	74,862
	滞 納 繰 越 分	129,086	△ 2,697	△ 2.0	131,783	136,903
収 入 率	現 年 分	95.0	1.1	—	93.9	93.7
	特 別 徴 収	98.3	0.2	—	98.1	98.1
	普 通 徴 収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	85.3	0.2	—	85.1	85.1
	滞 納 繰 越 分	13.1	△ 0.1	—	13.2	11.6

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

普通徴収分の現年分収入率は85.3%で前年度に比べ0.2ポイント増となり、滞納繰越分は13.1%で前年度に比べ0.1ポイント減となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B
27 年度 D	15	14	14	100.0
26 年度 E	15	18	18	100.0
増減(D-E) F	0	△ 4	△ 4	0.0
増減率 F/E	0.0	△ 22.2	△ 22.2	—

収入済額は1万4千円で、納付証明手数料などである。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
27 年度 D	5,197,220	4,848,220	4,848,220	100.0
26 年度 E	4,581,870	4,719,169	4,719,169	100.0
増減(D-E) F	615,350	129,051	129,051	0.0
増減率 F/E	13.4	2.7	2.7	—

収入済額は48億4,822万円で、前年度に比べ1億2,905万1千円(2.7%)の増となり、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	27 年度	対前年度		26 年度	25 年度
			増 減	増減率		
国 庫 負 担 金		3,805,893	65,741	1.8	3,740,152	3,429,521
介護給付費負担金		3,805,893	65,741	1.8	3,740,152	3,429,521
国 庫 補 助 金		1,042,327	63,310	6.5	979,017	854,186
調整交付金		928,896	68,506	8.0	860,390	742,243
地域支援事業交付金（介護予防事業）		11,790	△ 3,914	△ 24.9	15,704	16,972
地域支援事業交付金 （包括的支援事業・任意事業）		96,641	3,679	4.0	92,962	94,184
事業費補助金		5,000	△ 4,961	△ 49.8	9,961	787
合 計		4,848,220	129,051	2.7	4,719,169	4,283,707

調整交付金は、各市町村の高齢化率等に応じて交付されるもので、前年度に比べ6,850万6千円(8.0%)増の9億2,889万6千円となった。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
27 年度 D	6,114,904	5,679,145	5,679,145	100.0
26 年度 E	5,887,061	5,834,171	5,834,171	100.0
増減(D-E) F	227,843	△ 155,026	△ 155,026	0.0
増減率 F/E	3.9	△ 2.7	△ 2.7	—

支払基金交付金は、各医療保険者が徴収し社会保険診療報酬支払基金に納入した、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の介護保険料を、介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金として交付されるものであり、前年度に比べ1億5,502万6千円(2.7%)減の56億7,914万5千円となった。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	27 年度	対前年度		26 年度	25 年度
			増 減	増減率		
介護給付費交付金		5,664,767	△ 151,550	△ 2.6	5,816,317	5,398,011
地域支援事業支援交付金		14,378	△ 3,476	△ 19.5	17,854	19,687
合 計		5,679,145	△ 155,026	△ 2.7	5,834,171	5,417,698

第5款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
27 年度 D	3,089,271	2,916,858	2,916,858	100.0
26 年度 E	2,906,997	2,895,060	2,895,060	100.0
増減(D-E) F	182,274	21,798	21,798	0.0
増減率 F/E	6.3	0.8	0.8	—

収入済額は29億1,685万8千円で、前年度に比べ2,179万8千円(0.8%)の増となり、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	27 年度	対前年度		26 年度	25 年度
			増 減	増減率		
府 負 担 金		2,862,618	26,739	0.9	2,835,879	2,638,312
介護給付費負担金		2,862,618	26,739	0.9	2,835,879	2,638,312
府 補 助 金		54,240	△ 4,941	△ 8.3	59,181	61,996
地域支援事業交付金 (介護予防事業)		5,895	△ 1,957	△ 24.9	7,852	8,486
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)		48,320	1,839	4.0	46,481	47,092
特別対策費補助金		25	6	31.6	19	15
大阪府地域福祉・子育て支援交付金		—	△ 4,829	皆減	4,829	3,363
介護基盤緊急整備等臨時特例基金特別対策事業費補助金		—	—	—	—	3,040
合 計		2,916,858	21,798	0.8	2,895,060	2,700,308

第6款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
27 年度 D	355	237	237	100.0
26 年度 E	0	237	237	100.0
増減(D-E) F	355	0	0	0.0
増減率 F/E	皆増	0.0	0.0	—

収入済額は23万7千円で、介護保険給付費準備基金利子である。

第7款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
27 年度 D	3,263,368	3,124,857	3,124,857	100.0
26 年度 E	3,079,366	2,966,909	2,966,909	100.0
増減(D-E) F	184,002	157,948	157,948	0.0
増減率 F/E	6.0	5.3	5.3	—

収入済額は31億2,485万7千円で、前年度に比べ1億5,794万8千円(5.3%)の増となり、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	27 年度	対前年度		26 年度	25 年度
			増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金		3,124,857	157,948	5.3	2,966,909	2,788,308
介護給付費繰入金		2,563,392	82,325	3.3	2,481,067	2,333,617
地域支援事業繰入金 (介護予防事業)		5,249	△ 3,610	△ 40.7	8,859	8,329
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)		49,928	2,262	4.7	47,666	47,242
低所得者保険料軽減繰入金		64,541	64,541	皆増	—	—
職員給与費等繰入金		174,368	5,467	3.2	168,901	169,800
事務費繰入金		267,370	6,996	2.7	260,374	229,314
特別対策費繰入金		9	1	12.5	8	6
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・ 任意事業・介護保険特別枠)		—	△1	皆減	1	0
地域支援事業繰入金 (地域福祉子育て支援交付金分)		—	△33	皆減	33	—
基 金 繰 入 金		—	—	—	0	297,713
介護給付費準備基金繰入金		—	—	—	0	297,713
合 計		3,124,857	157,948	5.3	2,966,909	3,086,021

第8款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	収 入 率 C/B
27 年 度 D	1,356	3,519	3,251	193	92.4
26 年 度 E	1,471	2,672	2,397	275	89.7
増減(D-E) F	△ 115	847	854	△ 82.0	2.7
増減率 F/E	△ 7.8	31.7	35.6	△ 29.8	—

収入済額は325万1千円で、主に一次予防事業利用者負担金、二次予防事業利用者負担金、被保険者等返納金、損害賠償金などである。

第9款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
27 年 度 D	234,931	234,930	234,930	100.0
26 年 度 E	4,005	4,005	4,005	100.0
増減(D-E) F	230,926	230,925	230,925	0.0
増減率 F/E	5,765.9	5,765.9	5,765.9	—

収入済額は2億3,493万円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

本年度、市債発行は行わなかった。なお、本年度末における市債残高は3億5,236万1千円である。

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
27 年度 D	23,080,706	21,700,217	94.0	0	1,380,489	6.0
26 年度 E	21,050,345	20,615,976	97.9	0	434,369	2.1
増減(D-E) F	2,030,361	1,084,241	△ 3.9	0	946,120	3.9
増減率 F/E	9.6	5.3	—	—	217.8	—

支出済額は217億21万7千円で、前年度に比べて10億8,424万1千円(5.3%)の増となり、予算現額に対する執行率は94.0%、不用額は13億8,048万9千円である。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
27 年度 D	472,845	447,501	94.6	0	25,344	5.4
26 年度 E	466,950	439,828	94.2	0	27,122	5.8
増減(D-E) F	5,895	7,673	0.4	0	△ 1,778	△ 0.4
増減率 F/E	1.3	1.7	—	—	△ 6.6	—

支出済額は4億4,750万1千円で、前年度に比べ767万3千円(1.7%)の増となり、予算執行率は94.6%、不用額は2,534万4千円となった。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	27 年度	対前年度		26 年度	25 年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		232,506	3,074	1.3	229,432	204,366
人 件 費		149,766	5,249	3.6	144,517	149,653
委 託 料		57,682	△ 1,278	△ 2.2	58,960	32,553
そ の 他 事 務 費		25,058	△ 897	△ 3.5	25,955	22,160
徴 収 費		22,107	4,592	26.2	17,515	19,227
介 護 認 定 審 査 会 費		188,793	2,887	1.6	185,906	170,884
趣 旨 普 及 費		2,406	148	6.6	2,258	1,790
運 営 協 議 会 費		1,689	△ 3,028	△ 64.2	4,717	3,938
合 計		447,501	7,673	1.7	439,828	400,205

総務管理費は2億3,250万6千円で、前年度に比べ307万4千円(1.3%)の増となった。これは人件費が増加したことによる。

徴収費は2,210万7千円で、前年度に比べ459万2千円(26.2%)、介護認定審査会費は1億8,879万3千円で、前年度に比べ288万7千円(1.6%)それぞれ増となった。

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
27 年度 D	21,789,738	20,508,675	94.1	0	1,281,063	5.9
26 年度 E	20,225,762	19,849,216	98.1	0	376,546	1.9
増減(D-E) F	1,563,976	659,459	△ 4.0	0	904,517	4.0
増減率 F/E	7.7	3.3	—	—	240.2	—

支出済額は205億867万5千円で、前年度に比べ6億5,945万9千円(3.3%)の増となり、予算現額に対する執行率は94.1%となった。

各保険給付サービスの給付状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		26 年度	25 年度
		27 年度	増 減		
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		18,333,374	617,694	3.5	17,715,680
居宅介護サービス給付費		10,569,903	562,446	5.6	10,007,457
地域密着型介護サービス給付費		1,983,310	137,742	7.5	1,845,568
施設介護サービス給付費		4,538,316	△ 175,388	△ 3.7	4,713,704
居宅介護福祉用具購入費		32,944	668	2.1	32,276
居宅介護住宅改修費		70,914	3,529	5.2	67,385
居宅介護サービス計画給付費		1,137,987	88,697	8.5	1,049,290
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費		996,079	△ 12,049	△ 1.2	1,008,128
介護予防サービス給付費		797,233	△ 32,436	△ 3.9	829,669
地域密着型介護予防サービス給付費		2,609	△ 3,628	△ 58.2	6,237
介護予防福祉用具購入費		8,692	1,752	25.2	6,940
介護予防住宅改修費		51,204	7,196	16.4	44,008
介護予防サービス計画給付費		136,303	15,116	12.5	121,187
特例介護予防サービス計画給付費		38	△ 49	△ 56.3	87
そ の 他 諸 費		18,043	10,637	143.6	7,406
審査支払手数料		18,043	10,637	143.6	7,406
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		494,914	36,687	8.0	458,227
高額介護サービス費		494,505	36,779	8.0	457,726
高額介護予防サービス費		409	△ 92	△ 18.4	501
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費		56,687	1,438	2.6	55,249
高額医療合算介護サービス費		56,248	1,238	2.3	55,010
高額医療合算介護予防サービス費		439	200	83.7	239
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		609,578	5,052	0.8	604,526
特定入所者介護サービス費		609,445	4,961	0.8	604,484
特定入所者介護予防サービス費		133	91	216.7	42
合 計		20,508,675	659,459	3.3	19,849,216
					18,675,771

介護サービス等諸費のうち居宅介護サービス給付費が保険給付費全体の 51.5%を占め前年に引き続き増加傾向を示しているのに対し、施設介護サービス給付費は前年に比べ 1 億 7,538 万 8 千円 (3.7%) の減となった。

第6期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画における保険給付費の見込値と実績値並びにサービス利用者の計画値と実績値は次のとおりである。

保険給付費の見込値及び実績値

(単位:千円・%)

区分	年度	27 年度			28 年度
		見込値 (A)	実績値 (B)	B/A	見込値
介護		19,414,432	18,333,374	94.4%	19,987,652
居宅サービス		11,469,471	10,602,847	92.4%	9,678,129
地域密着型サービス		2,095,977	1,983,310	94.6%	4,458,451
住宅改修		85,138	70,914	83.3%	89,678
居宅介護支援		1,195,739	1,137,987	95.2%	1,259,003
介護保険施設サービス		4,672,020	4,538,316	97.1%	4,666,103
負担額制度変更による影響額※		△103,913	—	—	△163,712
介護予防		1,177,349	996,079	84.6%	1,388,341
介護予防サービス		948,287	805,925	85.0%	1,132,045
地域密着型介護予防サービス		15,112	2,609	17.3%	16,145
住宅改修		60,999	51,204	83.9%	68,815
介護予防支援		152,951	136,341	89.1%	171,336
その他費用		1,197,957	1,179,222	98.4%	1,251,776
合計		21,893,651	20,508,675	93.7%	22,627,769

※平成27年8月施行の一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う影響額を推計したもの。

サービス利用者の計画値及び実績値

(単位:人・%)

区分	年度	27 年度			28 年度
		計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値
介護保険施設及び 居住系サービス利用者		2,332	2,293	98.3	2,428
介護保険施設 サービス利用者		1,662	1,598	96.1	1,665
介護専用居住系 サービス利用者		282	275	97.5	299
介護専用以外の居住系 サービス利用者		388	420	108.2	464
居宅サービス対象者		12,973	12,912	99.5	14,070

(注) 実績値は、月次データの年間合計値の月平均値

(資料:介護保険課)

介護保険施設及び居住系サービスの利用者においては、計画値2,332人に対し、実績値は2,293人であり、計画値に対する実績値の割合(計画比)は98.3%である。そのうち介護専用以外の居住系サービス利用者においては、計画値388人に対し、実績値は420人、計画値に対する実績値の割合は108.2%となった。

第3款 地域支援事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
27 年度 D	322,373	298,660	92.6	0	23,713	7.4
26 年度 E	342,672	317,931	92.8	0	24,741	7.2
増減(D-E) F	△ 20,299	△ 19,271	△ 0.2	0	△ 1,028	0.2
増減率 F/E	△ 5.9	△ 6.1	—	—	△ 4.2	—

支出済額は2億9,866万円で、前年度に比べ1,927万1千円(6.1%)の減となり、予算現額に対する執行率は92.6%、不用額は2,371万3千円となっており、内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	27 年度	対前年度		26 年度	25 年度
			増 減	増減率		
介護予防事業費		42,412	△ 30,467	△ 41.8	72,879	70,241
二次予防事業費		2,111	△ 28,533	△ 93.1	30,644	26,837
一次予防事業費		40,301	△ 1,934	△ 4.6	42,235	43,404
包括的支援事業・任意事業費		256,248	11,196	4.6	245,052	242,743
包括的支援事業費		223,778	5,687	2.6	218,091	216,532
介護給付等費用適正化事業費		12,327	2,255	22.4	10,072	9,802
家族介護支援事業費		11,969	706	6.3	11,263	11,039
その他事業費		8,174	2,548	45.3	5,626	5,370
合 計		298,660	△ 19,271	△ 6.1	317,931	312,984

第4款 特別対策事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
27 年度 D	1,057	34	3.2	0	1,023	96.8
26 年度 E	1,057	27	2.6	0	1,030	97.4
増減(D-E) F	0	7	0.6	0	△ 7	△ 0.6
増減率 F/E	0.0	25.9	—	—	△ 0.7	—

支出済額は3万4千円で、予算現額に対する執行率は3.2%となった。

第5款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
27 年度 D	184,704	140,359	76.0	0	44,345	24.0
26 年度 E	250	237	94.8	0	13	5.2
増減(D-E) F	184,454	140,122	△ 18.8	0	44,332	18.8
増減率 F/E	73,781.6	59,123.2	—	—	341,015.4	—

支出済額は1億4,035万9千円で、前年度に比べ1億4,012万2千円(59,123.2%)の増となった。

これは、第1号被保険者保険料において負担すべき介護給付費に剰余金が生じ、その剰余金が介護保険給付費準備基金に積み立てられたことによる。

3年間の計画期間中、介護給付費は毎年増加すると見込まれるが、保険料は据え置かれるため、初年度には剰余金が生じ、中間年度では収支均衡、最終年度においては不足することを見込んだ計画となっており、この不足分を補てんする財源として剰余金がこの基金に積み立てられる。

第6款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
27 年度 D	177,825	176,181	99.1	0	1,644	0.9
26 年度 E	—	—	—	—	—	—
増減(D-E) F	177,825	176,181	99.1	0	1,644	0.9
増減率 F/E	皆増	皆増	—	—	皆増	—

第5期計画期間の給付費不足を補うため、大阪府介護保険財政安定化基金より5億2,854万2千円の貸付を受けており、平成27～29年の3か年で均等に償還を行うもので、本年度の支出済額は1億7,618万1千円である。

第7款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
27 年度 D	128,807	128,807	100.0	0	0	0
26 年度 E	8,749	8,737	99.9	0	12	0.1
増減(D-E) F	120,058	120,070	0.1	0	△ 12	△ 0.1
増減率 F/E	1,372.2	1,374.3	—	—	△0.0	—

支出済額は1億2,880万7千円で、前年度に比べ1億2,007万円(1,374.3%)の増となった。これは主として国庫支出金等の精算に伴う返還金である。

第8款 予 備 費

本年度の予備費充用額は164万3千円で、第7款諸支出金 第1項償還金及び還付加算金 第1目第1号被保険者保険料還付金及び第2目第1号被保険者還付加算金への充用である。

後期高齢者医療事業特別会計

平成27年度後期高齢者医療事業特別会計決算額は

歳入	5,683,347,892 円
歳出	5,642,200,233 円
差引額	41,147,659 円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		27 年度 A	26 年度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		5,662,981	5,469,909	193,072	3.5
歳 入 決 算 額 E		5,683,348	5,429,567	253,781	4.7
歳 出 決 算 額 F		5,642,200	5,391,703	250,497	4.6
実質収支額 (E-F) G		41,148	37,864	3,284	8.7
前年度実質収支額 H		37,864	37,364	500	1.3
単年度収支額 (G-H) I		3,284	500	2,784	556.8
予算執行率	歳入 E/D	100.4	99.3	1.1	
	歳出 F/D	99.6	98.6	1.0	

本年度は、前年度に比べ歳入で2億5,378万1千円(4.7%)、歳出で2億5,049万7千円(4.6%)それぞれ増となり、実質収支額では4,114万8千円の黒字となり、単年度収支額においても328万4千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	27年度	構成比	対前年度		26年度	25年度
			増減	増減率		
後期高齢者医療保険料	2,600,451	45.8	55,388	2.2	2,545,063	2,447,359
使用料及び手数料	13	0.0	2	18.2	11	18
繰入金	2,974,474	52.3	240,049	8.8	2,734,425	2,686,572
繰越金	37,864	0.7	500	1.3	37,364	106,285
諸収入	70,546	1.2	△42,158	△37.4	112,704	77,286
歳入合計	5,683,348	100.0	253,781	4.7	5,429,567	5,317,520

【歳出】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	27年度	構成比	対前年度		26年度	25年度
			増減	増減率		
総務費	99,180	1.8	9,101	10.1	90,079	101,081
後期高齢者医療 広域連合納付金	5,537,309	98.1	241,354	4.6	5,295,955	5,174,989
諸支出金	5,711	0.1	42	0.7	5,669	4,086
歳出合計	5,642,200	100.0	250,497	4.6	5,391,703	5,280,156

後期高齢者医療事業における被保険者等の状況は次のとおりである。

(単位：人・%)

項目		27年度		対前年度		26年度	25年度
		人数等	構成比	増減	増減率	人数等	人数等
被保険者数 A		32,197	100.0	1,694	5.6	30,503	29,245
一定の障がいがある と認定された人	65～69歳	79	0.2	△4	△4.8	83	76
	70～74歳	235	0.7	△73	△23.7	308	361
	75～79歳	14,257	44.3	584	4.3	13,673	13,286
	80～84歳	9,798	30.4	695	7.6	9,103	8,573
	85～89歳	5,106	15.9	341	7.2	4,765	4,433
	90～94歳	2,084	6.5	179	9.4	1,905	1,890
	95～99歳	545	1.7	△22	△3.9	567	539
	100歳～	93	0.3	△6	△6.1	99	87
人口 B		268,755		△313	△0.1	269,068	269,759
人口に占める被保険者の割合 A/B		12.0		0.7		11.3	10.8

(注) 人口等は各年度末現在数

(資料：健康保険課)

本年度末の被保険者数は32,197人で前年度に比べ1,694人(5.6%)の増となり、人口に占める被保険者の割合は0.7ポイント増の12.0%となった。

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
27 年 度 D	5,662,981	5,728,931	5,683,348	16,704	34,246	100.4	99.2
26 年 度 E	5,469,909	5,487,339	5,429,567	14,637	47,655	99.3	98.9
増減(D-E)F	193,072	241,592	253,781	2,067	△13,409	1.1	0.3
増減率 F/E	3.5	4.4	4.7	14.1	△28.1	—	—

(注)収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は56億8,334万8千円で前年度に比べ2億5,378万1千円(4.7%)の増となり、予算現額に対する収入率は1.1ポイント増の100.4%、調定額に対する収入率は0.3ポイント増の99.2%となった。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位:千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
27 年 度 D	2,569,049	2,646,034	2,600,451	16,704	34,246	98.1
26 年 度 E	2,576,063	2,602,835	2,545,063	14,637	47,655	97.6
増減(D-E)F	△7,014	43,199	55,388	2,067	△13,409	0.5
増減率 F/E	△0.3	1.7	2.2	14.1	△28.1	—

(注)収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料の収入済額は、26億45万1千円で前年度に比べ5,538万8千円(2.2%)の増となった。

不納欠損額は1,670万4千円で前年度に比べ206万7千円(14.1%)の増、収入未済額は3,424万6千円で1,340万9千円(28.1%)の減となり、調定額に対する収入率は98.1%で前年度に比べ0.5ポイントの増となった。

保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	27 年度	対 前 年 度		26 年度	25 年度
			増 減	増減率		
調 定 額	現 年 分	2,646,034	43,199	1.7	2,602,835	2,501,455
	特 別 徴 収	2,598,625	51,365	2.0	2,547,260	2,454,053
	普 通 徴 収	1,196,696	△36,397	△3.0	1,233,093	1,220,274
	滞 納 繰 越 分	1,401,929	87,762	6.7	1,314,167	1,233,779
		47,409	△8,166	△14.7	55,575	47,402
収 入 済 額	現 年 分	2,600,451	55,388	2.2	2,545,063	2,447,359
	特 別 徴 収	2,591,362	56,918	2.2	2,534,444	2,436,709
	普 通 徴 収	1,200,764	△35,848	△2.9	1,236,612	1,226,557
	滞 納 繰 越 分	1,390,598	92,766	7.1	1,297,832	1,210,152
		9,089	△1,530	△14.4	10,619	10,650
不 納 欠 損 額	現 年 分	16,704	2,067	14.1	14,637	5,275
	特 別 徴 収	0	0	—	0	0
	普 通 徴 収	0	0	—	0	0
	滞 納 繰 越 分	0	0	—	0	0
		16,704	2,067	14.1	14,637	5,275
収 入 未 済 額	現 年 分	34,246	△13,409	△28.1	47,655	56,004
	特 別 徴 収	12,627	△4,709	△27.2	17,336	24,458
	普 通 徴 収	0	0	—	0	0
	滞 納 繰 越 分	12,627	△4,709	△27.2	17,336	24,458
		21,619	△8,700	△28.7	30,319	31,546
収 入 率	現 年 分	98.1	0.5	—	97.6	97.6
	特 別 徴 収	99.5	0.2	—	99.3	99.0
	普 通 徴 収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	99.1	0.4	—	98.7	98.0
		19.2	0.1	—	19.1	22.3

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

現年分普通徴収では、収入済額が前年度に比べ9,276万6千円(7.1%)増の13億9,059万8千円、収入未済額が470万9千円(27.2%)減の1,262万7千円、収入率が0.4ポイント増の99.1%となった。

また、滞納繰越分では、収入済額が前年度に比べ153万円(14.4%)減の908万9千円、不納欠損額が206万7千円(14.1%)増の1,670万4千円、収入未済額が870万円(28.7%)減の2,161万9千円、収入率が0.1ポイント増の19.2%となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
27年度 D	30	13	13	100.0
26年度 E	30	11	11	100.0
増減 (D-E)F	0	2	2	0.0
増減率 F/E	0.0	18.2	18.2	—

収入済額は1万3千円で、納付証明手数料である。

第3款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
27年度 D	2,986,104	2,974,474	2,974,474	100.0
26年度 E	2,743,453	2,734,425	2,734,425	100.0
増減 (D-E)F	242,651	240,049	240,049	0.0
増減率 F/E	8.8	8.8	8.8	—

収入済額は29億7,447万4千円で前年度に比べ2億4,004万9千円(8.8%)の増となり、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	27年度	対 前 年 度		26年度	25年度
			増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金		2,974,474	240,049	8.8	2,734,425	2,686,572
職員給与費等繰入金		44,102	3,038	7.4	41,064	37,716
事務費繰入金		106,482	4,555	4.5	101,927	106,860
医療給付費負担金繰入金		2,199,855	189,248	9.4	2,010,607	2,025,886
保険基盤安定繰入金		624,035	43,208	7.4	580,827	516,110

第4款 繰 越 金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
27 年度 D	37,864	37,864	37,864	100.0
26 年度 E	37,363	37,364	37,364	100.0
増減 (D-E)F	501	500	500	0.0
増減率 F/E	1.3	1.3	1.3	—

収入済額の 3,786 万 4 千円は、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたもので、前年度に比べ 50 万円(1.3%)の増となった。

第5款 諸 収 入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
27 年度 D	69,934	70,546	70,546	100.0
26 年度 E	113,000	112,704	112,704	100.0
増減 (D-E)F	△43,066	△42,158	△42,158	0.0
増減率 F/E	△38.1	△37.4	△37.4	—

収入済額は 7,054 万 6 千円で、前年度に比べ 4,215 万 8 千円(37.4%)の減となった。これは主に大阪府後期高齢者医療広域連合からの定率負担金精算に伴う返還金が減少したことによる。

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
27 年度 D	5,662,981	5,642,200	99.6	0	20,781	0.4
26 年度 E	5,469,909	5,391,703	98.6	0	78,206	1.4
増減 (D-E)F	193,072	250,497	1.0	0	△57,425	△1.0
増減率 F/E	3.5	4.6	—	—	△73.4	—

支出済額は56億4,220万円で、前年度に比べて2億5,049万7千円(4.6%)の増となり、予算現額に対する執行率は99.6%、不用額は2,078万1千円である。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
27 年度 D	102,251	99,180	97.0	0	3,071	3.0
26 年度 E	93,095	90,079	96.8	0	3,016	3.2
増減 (D-E)F	9,156	9,101	0.2	0	55	△0.2
増減率 F/E	9.8	10.1	—	—	1.8	—

支出済額は9,918万円で、前年度に比べ910万1千円(10.1%)の増となり、予算現額に対する執行率は97.0%、不用額は307万1千円となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	27 年度	対 前 年 度		26 年度	25 年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		65,227	4,192	6.9	61,035	55,873
	人 件 費	49,919	3,569	7.7	46,350	42,692
	委 託 料	15,273	661	4.5	14,612	13,145
	そ の 他 事 務 費	35	△38	△52.1	73	36
徴 収 費		33,953	4,909	16.9	29,044	45,208
合 計		99,180	9,101	10.1	90,079	101,081

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
27年度 D	5,551,738	5,537,309	99.7	0	14,429	0.3
26年度 E	5,367,814	5,295,955	98.7	0	71,859	1.3
増減 (D-E)F	183,924	241,354	1.0	0	△57,430	△1.0
増減率 F/E	3.4	4.6	—	—	△79.9	—

支出済額は55億3,730万9千円で、前年度に比べ2億4,135万4千円(4.6%)の増となり、予算現額に対する執行率は99.7%、不用額は1,442万9千円となった。これは大阪府後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付しているものであり、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	27年度	対 前 年 度		26年度	25年度
			増 減	増減率		
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		5,537,309	241,354	4.6	5,295,955	5,174,989
事 務 費 負 担 金 (共 通 経 費 負 担 金)		61,301	△344	△0.6	61,645	53,138
療 養 給 付 費 負 担 金 (定 率 負 担 金)		2,260,415	146,075	6.9	2,114,340	2,093,387
保 険 基 盤 安 定 負 担 金		624,035	43,208	7.4	580,827	516,110
保 険 料 (特 別 徴 収 分)		1,203,793	△10,421	△0.9	1,214,214	1,227,736
保 険 料 (普 通 徴 収 分)		1,387,638	62,954	4.8	1,324,684	1,284,497
延 滞 金 相 当 額		127	△118	△48.2	245	121

(資料：健康保険課)

第3款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
27年度 D	6,000	5,711	95.2	0	289	4.8
26年度 E	6,000	5,669	94.5	0	331	5.5
増減 (D-E)F	0	42	0.7	0	△42	△0.7
増減率 F/E	0.0	0.7	—	—	△12.7	—

支出済額571万1千円は後期高齢者医療保険料の還付金及び還付加算金である。

第4款 予 備 費

本年度の予備費の充用は8千円で、第1款総務費 第1項総務管理費 第1目一般管理費への充用である。

土地取得事業特別会計

平成27年度土地取得事業特別会計決算額は

歳入	339,044,394	円
歳出	339,044,394	円
差引額	0	円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		27年度 A	26年度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		565,775	1,405,000	△839,225	△59.7
歳 入 決 算 額 E		339,044	878,352	△539,308	△61.4
歳 出 決 算 額 F		339,044	878,352	△539,308	△61.4
実質収支額 (E-F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額 (G-H) I		0	0	0	—
予算執行率	歳入 E/D	59.9	62.5	△2.6	
	歳出 F/D	59.9	62.5	△2.6	

本年度は、前年度に比べ歳入歳出とも5億3,930万8千円(61.4%)減の3億3,904万4千円となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	27年度	構成比	対前年度		26年度	25年度
			増減	増減率		
財産収入	44,764	13.2	△198,133	△81.6	242,897	48,555
繰入金	4,778	1.4	2,530	112.5	2,248	384
諸収入	2	0.0	△5	△71.4	7	2
市債	289,500	85.4	△343,700	△54.3	633,200	359,900
歳入合計	339,044	100.0	△539,308	△61.4	878,352	408,841

【歳出】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	27年度	構成比	対前年度		26年度	25年度
			増減	増減率		
土地取得費	289,620	85.4	△343,871	△54.3	633,491	360,176
公債費	49,424	14.6	△195,437	△79.8	244,861	48,665
歳出合計	339,044	100.0	△539,308	△61.4	878,352	408,841

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
27 年 度 D	565,775	339,044	339,044	59.9	100.0
26 年 度 E	1,405,000	878,352	878,352	62.5	100.0
増減(D - E)F	△839,225	△539,308	△539,308	△2.6	0.0
増減率 F/E	△59.7	△61.4	△61.4	—	—

収入済額は、前年度に比べ5億3,930万8千円(61.4%)減の3億3,904万4千円で、予算現額に対する収入率は2.6ポイント減の59.9%、調定額に対する収入率は100.0%となった。

歳入の款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
27 年 度 D	45,650	44,764	44,764	100.0
26 年 度 E	242,897	242,897	242,897	100.0
増減(D - E)F	△197,247	△198,133	△198,133	0.0
増減率 F/E	△81.2	△81.6	△81.6	—

収入済額は、前年度に比べ1億9,813万3千円(81.6%)減の4,476万4千円で、これは幸第2公園整備事業、加美久宝寺線整備事業、久宝寺線整備事業用地の一部を一般会計へ売却したことによる土地売却収入である。

第2款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
27 年 度 D	12,219	4,778	4,778	100.0
26 年 度 E	8,500	2,248	2,248	100.0
増減(D - E)F	3,719	2,530	2,530	0.0
増減率 F/E	43.8	112.5	112.5	—

収入済額は、前年度に比べ253万円(112.5%)増の477万8千円で、一般会計からの繰入金である。

第3款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
27 年 度 D	6	2	2	100.0
26 年 度 E	3	7	7	100.0
増減(D - E)F	3	△5	△5	0.0
増減率 F/E	100.0	△71.4	△71.4	—

収入済額は、2 千円で、預金利子である。

第4款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
27 年 度 D	507,900	289,500	289,500	100.0
26 年 度 E	1,153,600	633,200	633,200	100.0
増減(D - E)F	△645,700	△343,700	△343,700	0.0
増減率 F/E	△56.0	△54.3	△54.3	—

収入済額は、前年度に比べ3 億 4,370 万円(54.3%)減の2 億 8,950 万円で、これは公共用地先行取得に伴う事業債である。

市債の各年度末残高は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度		27 年度	対前年度		26 年度	25 年度
項 目			増 減	増減率		
前年度末残高	A	701,800	390,400	125.4	311,400	—
当年度発行額	B	289,500	△343,700	△54.3	633,200	359,900
当年度元利償還額		49,424	△195,437	△79.8	244,861	48,660
内訳	元 金 C	44,600	△198,200	△81.6	242,800	48,500
	利 子	4,824	2,763	134.1	2,061	160
当年度末残高 A + B - C		946,700	244,900	34.9	701,800	311,400

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
27 年 度 D	565,775	339,044	59.9	0	226,731	40.1
26 年 度 E	1,405,000	878,352	62.5	50,975	475,673	33.9
増減(D - E)F	△839,225	△539,308	△2.6	△50,975	△248,942	6.2
増減率 F/E	△59.7	△61.4	—	皆減	△52.3	—

支出済額は、前年度に比べ5億3,930万8千円(61.4%)減の3億3,904万4千円で、予算現額に対する執行率は59.9%、不用額は2億2,673万1千円となった。

歳出の款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 土地取得費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
27 年 度 D	508,975	289,620	56.9	0	219,355	43.1
26 年 度 E	1,153,900	633,491	54.9	50,975	469,434	40.7
増減(D - E)F	△644,925	△343,871	2.0	△50,975	△250,079	2.4
増減率 F/E	△55.9	△54.3	—	皆減	△53.3	—

支出済額は、前年度に比べ3億4,387万1千円(54.3%)減の2億8,962万円で、予算現額に対する執行率は56.9%、不用額は2億1,935万5千円となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	27 年度	対前年度		26 年度	25 年度
			増 減	増減率		
土 地 取 得 費		289,620	△343,871	△54.3	633,491	360,176
公有財産購入費		276,128	△286,976	△51.0	563,104	330,283
補償、補填及び賠償金		13,492	△56,895	△80.8	70,387	29,893

土地の取得状況は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	所在地	面積(m ²)	用地買収費	物件等補償費	合計
久宝寺線 整備事業 【26年度からの繰越分】	南久宝寺一丁目地内	0.00	37,482	13,492	50,974
JR 八尾駅前線 整備事業	植松町五丁目地内	1,152.88	238,646	0	238,646
合 計		1,152.88	276,128	13,492	289,620

(資料：財政課)

第2款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
27 年度 D	55,800	49,424	88.6	0	6,376	11.4
26 年度 E	250,100	244,861	97.9	0	5,239	2.1
増減(D - E)F	△194,300	△195,437	△9.3	0	1,137	9.3
増減率 F/E	△77.7	△79.8	—	—	21.7	—

支出済額は、前年度に比べ1億9,543万7千円(79.8%)減の4,942万4千円で、予算現額に対する執行率は88.6%、不用額は637万6千円となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	27 年度	対前年度		26 年度	25 年度
			増 減	増減率		
公 債 費		49,424	△195,437	△79.8	244,861	48,665
元 金		44,600	△198,200	△81.6	242,800	48,500
利 子		4,824	2,763	134.1	2,061	160
公債諸費		—	—	—	—	5

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

本年度末現在高は、行政財産 1,612,963 ㎡、普通財産 68,035 ㎡、合計 1,680,998 ㎡で、前年度に比べ行政財産で 47,314 ㎡の増、普通財産で 23 ㎡の減となり、合計では 47,291 ㎡の増となった。所管換えとしては、ＪＲ八尾駅周辺整備事業用地、施設一体型小・中学校整備事業用地（旧給食センター跡地）等において行われた。

増加の要因は主に、施設一体型小・中学校整備事業用地の取得により増となったことによる。

(2) 建物

本年度末現在高は、行政財産 653,373 ㎡、普通財産 6,218 ㎡、合計 659,591 ㎡で、前年度に比べ行政財産で 6,880 ㎡の増、普通財産で 258 ㎡の減となり、合計で 6,622 ㎡の増となった。

この要因は主に、南山本小学校、大正中学校及び志紀小学校の校舎等並びに龍華コミュニティセンターの新築により増となったことによる。

(3) 有価証券

本年度末現在高は 3,500 万円で、前年度と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 11 億 9,502 万 3 千円で、前年度に比べ 2,469 万 2 千円の増となった。

この要因は、出資金において大阪外環状鉄道株式会社の増、（公財）大阪人権博物館及び（一財）アジア・太平洋人権情報センターの減に伴うものである。

2 物品

取得価格又は評価額がおおむね 100 万円以上の物品の本年度末現在高は 792 点で、前年度に比べ 11 点の増となった。これは主に、車両位置等自動表示装置で減となったものの、給食用機器で増となったことによる。

3 債権

本年度末現在額は 12 億 245 万 6 千円で、前年度に比べ 7,337 万 2 千円の増となった。これは主に、八尾シティネット株式会社貸付金で 446 万 8 千円の減となったものの、大阪外環状鉄道株式会社貸付金で 8,030 万円の増となったことによる。

4 基 金

本年度末現在高は95億6,065万1千円で、前年度に比べ37億3,911万3千円の減となった。

なお、詳細は次のとおりである。

平成28年3月31日現在 (単位：千円)

区 分	27年度末現在高	27年度中増減	26年度末現在高
奨 学 基 金	185,855	17	185,838
奨 学 資 金 貸 付 基 金	5,426	0	5,426
職 員 厚 生 事 業 基 金	147,167	△5,114	152,281
財 産 区 基 金	39,162	△1,268	40,430
生活援護資金貸付基金	208,383	△2,340	210,723
緑 化 基 金	283,532	△20,135	303,667
文 化 振 興 基 金	38,353	△9,772	48,125
産 業 振 興 基 金	35,733	238	35,495
財 政 調 整 基 金	6,449,936	△849,409	7,299,345
三 好 萬 次 奨 学 基 金	50,000	0	50,000
地 域 福 祉 推 進 基 金	869,054	△90,626	959,680
介護保険給付費準備基金	218,868	113,053	105,815
公共公益施設整備基金	9,762	△2,896,324	2,906,086
国 民 健 康 保 険 出産費資金貸付基金	31,205	100	31,105
市 営 住 宅 整 備 基 金	375,853	△188,554	564,407
高 井 道 子 公 園 基 金	44,309	△1,349	45,658
市 民 活 動 支 援 基 金	26,672	△1,484	28,156
地 域 安 全 ・ 安 心 の ま ち づ く り 基 金	39,400	△15,633	55,033
こ ど も 夢 基 金	120,568	99,088	21,480
災 害 支 援 基 金	97,868	△48	97,916
杉 本 久 仁 一 こども食育支援基金	103,434	3,434	100,000
さ く ら 基 金	52,827	△241	53,098
図 書 館 資 料 充 実 基 金	127,254	皆増	—
合 計	9,560,651	△3,739,113	13,299,764

基金の運用状況

定額資金運用基金の運用状況については次のとおりである。

1 奨学資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	27 年度末現在高	27 年度中増減		26 年度末現在高
		増	減	
現 金	4,152	241	140	4,051
貸 付 金	1,274	140	241	1,375
合 計	5,426	381	381	5,426

運用状況は、14 万円を貸し付け、24 万 1 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 415 万 2 千円、貸付金 127 万 4 千円、合計 542 万 6 千円である。

なお、預金利子 826 円は一般会計の収入となっている。

2 生活援護資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	27 年度末現在高	27 年度中増減		26 年度末現在高
		増	減	
現 金	38,848	43,836	41,251	36,263
貸 付 金	169,535	41,251	46,176	174,460
合 計	208,383	85,087	87,427	210,723

運用状況は、4,125 万 1 千円を貸し付け、4,383 万 6 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 3,884 万 8 千円、貸付金 1 億 6,953 万 5 千円、合計 2 億 838 万 3 千円である。

なお、預金利子 6,893 円は一般会計の収入となっている。

また、本年度において本基金条例、同条例施行規則に基づく返済の免除又は時効の援用により消滅した債権は、57 件、234 万円となっている。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	27 年度末現在高	27 年度中増減		26 年度末現在高
		増	減	
現 金	28,911	183	1,227	29,955
貸 付 金	2,294	1,227	83	1,150
合 計	31,205	1,410	1,310	31,105

運用状況は、122 万 7 千円を貸し付け、8 万 3 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 2,891 万 1 千円、貸付金 229 万 4 千円、合計 3,120 万 5 千円である。

なお、預金利子 9 万 9,647 円は、国民健康保険事業特別会計へ計上した後、当基金に編入されている。

○ 償還期限の経過した未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年度末未収金 (償還期限経過分) A	27 年度末 貸付金現在高 B	貸付金現在高に占め る未収金の割合 A/B	26 年度末未収金 (償還期限経過分)
奨学資金貸付基金	960	1,274	75.4	960
生活援護資金貸付 基金	137,065	169,535	80.8	136,076
国民健康保険出産 費資金貸付基金	904	2,294	39.4	904

償還期限の経過した未収金が本年度末貸付金現在高に占める割合は、奨学資金貸付基金で 75.4%、生活援護資金貸付基金で 80.8%、国民健康保険出産費資金貸付基金で 39.4%となっている。

生活援護資金貸付基金については、債権消滅分としては 57 件、234 万円であるが、未収金のうち償還期限経過分は、前年度に比べ件数で 11 件増の 2,496 件、金額で 98 万 9 千円増の 1 億 3,706 万 5 千円となっている。